

2021年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	フードファディズムを引き起こす心理的メカニズムの検討
キーワード	①意思決定、②食品リスク、③消費者行動

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	クドウ ダイスケ 工藤 大介
配付時の所属先・職位等 (令和3年4月1日現在)	東海学院大学 人間関係学部 心理学科 講師
現在の所属先・職位等 (令和4年7月1日現在)	東海学院大学 人間関係学部 心理学科 講師
プロフィール	同志社大学大学院心理学研究科博士後期課程修了。博士(心理学)。専門は社会心理学と消費者行動。2020年3月まで公益財団法人大原記念労働科学研究所に在席。2020年4月より現職。東日本大震災後の風評被害研究や、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の促進・忌避要因など、社会問題を心理学の観点から追求する。主著は「東日本大震災に伴う風評被害：買い控えを引き起こす消費者要因の検討(社会心理学研究)」など。

1. 研究の概要

- (1) フードファディズムとは、何らかの食品や栄養が健康と病気に与える影響を誇大に信奉することを指す(Kanarek, 1991)。
- (2) フードファディズムがなぜ発生するのか、先行研究から、人の意思決定に基づく検討を行った。
 - ①フードファディズムは、対象への効果性認知とコスト認知、健康不安が影響するといった、先行研究を支持する結果であった。
 - ②意思決定過程を測定する測度には問題が指摘され、今後精査する必要がある。
- (3) フードファディズム傾向を測定する尺度について、その一般性の検討を行った。
 - ①工藤(2020)による防護動機理論(Rogers, 1975, 1983)をベースとした尺度を使用した方が、より一般性をもってフードファディズム傾向を測定できることが示された。
 - ②この知見を元に、意思決定過程に関する要因を併せた尺度開発を行っていく。

2. 研究の動機、目的

- (1) フードファディズムは、消費者個人レベルの経済的な損失や健康的な被害へとつながるのみならず、医療資源といった公的資源の損失へと繋がっている(e.g, 左巻, 2014; 高橋, 2007)。個人的・社会的影響を持つにも関わらず、フードファディズム問題が頻発する背景にある心理的メカニズムの解明は不十分である。本研究ではフードファディズムが個人的・社会的にみて、不合理的購買行動とつながることから、不合理的購買行動と関連が深い意思決定過程(友野, 2017; Verplanken & Sato, 2011)の観点からフードファディズムについての理解を目指す。

(2) **目的 1：直感的意思決定過程と論理的意思決定過程によるフードファディズムへの影響の比較**

①人には感情や直感に基づく意思決定過程と、論理性や知識に基づく意思決定過程が存在している (cf. 二重過程理論: e.g., Stanovich & West, 2000)。消費者行動研究においては、例えば、東日本大震災後の風評被害問題において、直感的意思決定過程の働きがリスクの過大・過小評価につながり、論理的意思決定過程はそれを抑制することが明らかになっている (e.g., 工藤・中谷内, 2014)。

②フードファディズム問題における、主観的な効果性の有無やリスクの有無の評価に関しても、この二つの意思決定過程の働きを見る測度を援用し、2つの意思決定過程のうちどちらが、どのようにフードファディズムの発生に影響しているかを、明らかにする。

(3) **目的 2：フードファディズムへの信奉度の測定方法の開発とその対象についての検討**

①これまでのフードファディズム研究 (e.g., 井上ら, 2018; 工藤, 2020, 土岐, 2014) では、フードファディズムを信奉する程度を定量的に測定する方法が一貫していなかった。

②そこで、本研究では、フードファディズムの信奉の程度を測定するために、どのような測度が適切であるかを検討し、フードファディズム信奉度尺度の開発を試みる。

3. 研究の結果

(1) **目的 1：方法**

①全国の成人男女 302 名を対象に、オンライン上での調査を実施した。

②参加者のデモグラフィック変数：年齢、性別、居住地域、学歴、婚姻状況、子供の有無、世帯年収を使用した。

③フードファディズム条件：(ダイエットに効果があるとした) 納豆、トマト、サプリメントを評価対象として設定した。

④意思決定過程に関する要因：井上ら (2018) の先行研究より、Cognitive Reflection Test (Kahneman, 2011; 村井訳 2012)、工藤 (2020) の先行研究より感情欲求尺度 (神山・藤原, 2015)、認知欲求尺度 (神山・藤原, 1991) を使用した。

⑤フードファディズム傾向に関する要因：防護動機理論に基づく尺度 (コスト認知・効果性認知・健康不安; 工藤, 2020)、フードファディズム傾向尺度 (土岐, 2014) を使用した。

⑥従属変数：各フードファディズム対象の採用意図を使用した。

(2) **目的1：主な結果**

①**納豆の採用意図との関連**

ア. フードファディズム傾向、効果性認知が高いほど採用意図が高まる。

イ. コスト認知が低いほど、採用意図が高まる。

②**トマトの採用意図との関連**

ア. フードファディズム傾向、効果性認知が高いほど採用意図が高まる。

イ. コスト認知が低いほど、採用意図が高まる。

③**サプリメントの採用意図との関連**

ア. フードファディズム傾向、健康不安、効果性認知が高いほど採用意図が高まる。

イ. コスト認知が低いほど、採用意図が高まる。

(3) **目的1：考察**

①工藤 (2020) の知見と同様に、フードファディズムの採用には、そのコストと効果性に対する認知、健康不安が影響していることが明らかとなった。

②井上ら (2018) が主張するような、Cognitive Reflection Testの得点と、フードファディズム傾向との関連は確認されなかった。この原因として、参加者プールの汚染 (e.g., 参加者が問題を既に知っている; Thomson & Oppenheimer, 2016) ことが考えられる。

③本研究で使用した、意思決定過程に関連すると想定した要因については、工藤・中

谷内（2014）のように、研究文脈に応じた精緻化等、再検討が必要であると考えられる。

(4) **目的2：方法**

①目的1と同じ参加者、変数・要因を使用した。

(5) **目的2：主な結果**

①既存の尺度（工藤，2020；土岐，2014）の中で、フードファディズム的食品の採用意図をどの程度適切に説明できるか、その適合度を比較した。

②一般化線形モデルの適合度指標の比較結果、工藤（2020）の尺度の方が、土岐（2014）のものよりも、良好な適合度指標を示した。

(6) **目的2：考察**

①今後のフードファディズム信奉尺度開発の方向性として、工藤（2020）による防護動機理論（Rogers，1975，1983）をベースとした尺度を使用した方が、様々な対象に対して個別に、そしてより一般的に、フードファディズム信奉を測定できることが明らかとなった。

②土岐（2014）は個人の信念や態度としての、フードファディズム傾向は測定可能であるが、個別の対象へのフードファディズム信奉度を測定するには、不適であることが示唆された。

③本研究の知見を足がかりとして、意思決定過程に関する要因を含めた、新しいフードファディズム信奉度を測定する尺度を開発していく。

(7) **その他**

以上の2つの研究の他にも、フードファディズムに対するメディア利用の影響に関する研究や、フードファディズム傾向とパーソナリティとの関連についての研究を実施した。これらの研究成果については、今後学会や学術誌等にて公表予定である。

4. 研究者としてのこれからの展望

(1) **研究者としての在り方**

私は、一人の研究者の在り方として、大学院時代から現職における研究方針である「心理学の知見を現実社会の問題に対して応用していく」を、踏襲していきたいと考えています。心理学分野では応用研究といえば臨床心理学を指すといえるまでに、基礎研究の社会への実装が進んでいません。現実社会を対象とした応用研究が進んでこそ、基礎研究の知見が「机上の空論」で終わらない証左になることに加え、心理学が抱える再現性の問題に対しても示唆を提供できると考えています。

(2) **今後の研究目標**

私はこれまで主に、「風評被害」と呼ばれる、消費者の購買忌避行動に関する研究成果を出してきました。今後も同様に、現実社会で問題となっている事象に対し、心理学の切り口からアプローチしていきたいと考えています。

具体的には、本研究助成で取り扱ったフードファディズム問題、そして、昨今問題となっている代替医療や疑似科学に関して、なぜ科学的に明らかになっている知見があるにも関わらず信じてしまうのか、その要因について検討を行っていく予定です。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

この度は研究に対する暖かいご支援を頂き、誠にありがとうございました。昨今の若手・女性研究者を取り巻く環境は厳しく、選択と集中という方針の公的研究資金の面から、研究を続けていくことが困難となることがあります。その中で、皆さまからのご支援により、研究を止めることなく、歩みを進めていくことができています。

私の研究に関しましては、さらなる分析やブラッシュアップが必要といった課題が残っていますが、社会問題解決に向けた知見として意義あるものと考えております。今回の研究成果については、今後提言という社会の役に立つ形で、公表を行う予定です。最後に、重ねて研究支援への御礼を申し上げます。